

くまとり議会だより

平成28年11月発行

No.35

発行部数 17,000部 1部当たり14円で作成しています

発行／熊取町議会 編集／広報委員会
熊取町野田一丁目1番1号 ☎072-452-9023



たんじり宮入（紺屋）



熊取北中学校の体育大会



にぎわい観光協会や大阪観光大学のボランティアによる清掃活動

もくじ 9月定例会

9月定例会・意見書	2・3ページ
平成27年度決算	4～8ページ
請願	8ページ
会派代表質問	9～11ページ
一般質問	11～15ページ
議会報告会日程	16ページ

12月定例会予定

議事の進み具合により、会議が終了している場合もあります。日程は変更する場合があります。直前にお問い合わせください。

傍聴にお越しく下さい

○会議はいずれも午前10時からです。
(12月13日(火)の議会運営委員会のみ
午後1時30分からです。)

- 本会議の日程 12月7(水)・8日(木)
12月20日(火) 【予備日】12月9日(金)
- 委員会の日程 (別室での傍聴となります)
【議会運営委員会】12月1日(木)・12月13日(火)
【事業厚生常任委員会】12月13日(火)
【総務文教常任委員会】12月15日(木)

9月定例会

9月13日(火)に開会、10月7日(金)に閉会しました。この議会では町長提案19件、委員会提出議案1件、議員提出議案3件、請願1件を審議しました。

宿泊施設誘致条例 (全会一致)

観光振興・にぎわい創出・雇用創出を図り、経済の活性化及び住民福祉の向上に資するため。

自治体情報セキュリティ強化対策用ハードウェア・ソフトウェアの購入について (賛成多数)

「契約の方法」

指名競争入札による契約

「契約の金額」

3095万2800円

「契約の相手方」

ナダ商事(株)熊取営業所

反対討論

共産党議員団

「事務機器」で、町内・準町内5社を指名。結果は3者辞退、1者無効、残った1者が落札。落札金額は2866万円で落札率は98%。結果として全く競争の無い状態での落札。極めて不自然な結果である。制度の見直しなど再検討が求められる。

町立小・中学校の校務用コンピュータ等の購入について (賛成多数)

「契約の方法」

指名競争入札による契約

「契約の金額」

2239万9200円

「契約の相手方」

ナダ商事(株)熊取営業所

反対討論

共産党議員団

「電算機」で物品1位、本町又は他の自治体で百万円以上の実績ある5者を指名。3者辞退、1者無効、前議案と同一業者が落札。無効理由は書留が要件の書類が普通郵便だったこと。疑念の残る結果であり反対する。

前2議案への附帯決議 (全会一致)

今回の2議案については、どちらも物品購入の指名競争入札であるが、ともに5者指名し、3者が辞退、1者が無効となり、結果1者のみの応札

となった。適正に入札事務は行われたと考えられるが、結果として1者応札での物品購入契約となっていることから、競争性が十分に発揮されているとは言いがたい。

一、物品購入、建設工事等の入札において、辞退、無効等により実質1者のみの応札とならないよう業者選定基準等関係規則を見直し、入札制度の改善を早急に行うこと。

平成28年度熊取町一般会計補正予算(第3号) (全会一致)

歳入歳出予算の総額に、1億8278万3千円を追加し、予算の総額をそれぞれ133億692万2千円とするもの。

「歳入」

地方交付税

7996万7千円

寄附金

4385万5千円

基金繰入金

6663万7千円

国庫支出金

2140万5千円

「歳出」

ふるさと応援寄附謝礼品費

9174万円

消防施設管理事業

721万4千円

河川維持修繕工事費

340万円

防犯カメラ設置工事費

82万8千円

介護保険条例の一部を改正する条例
(全会一致)

介護保険法に基づく指定居宅サービス事業者等の指定・更新の事務にかかる手数料を徴収するためのもの。

平成28年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
(全会一致)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ259万9千円を追加。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ259万9千円を追加。

広域連合納付金の確定による補正。

平成28年度熊取町介護保険特別会計補正予算(第2号) (全会一致)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2842万5千円を追加。

繰越金の確定、介護給付と準備基金積立金等。

平成28年度熊取町水道事業会計補正予算(第2号) (全会一致)

非正規技術職員2名分が厚生年金の適合になったため30万5千円を追加職員給与額1億1782万1千円にするもの。

要議決事件条例の一部を改正する条例

地方自治法の改正により、基本構想の策定義務が廃止されたが、本町では引き続き、「本町における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想及び同構想に基づく基本計画」は議会の議決すべき事件とする。

意見書を採択

次の意見書を全会一致で可決し、政府など関係機関に提出しました。

○無年金者対策の推進を求める意見書

無年金者対策は喫緊の課題であることから、年金の受給資格期間を25年から10年に短縮する措置について、2017年度中に確実に実施できるよう必要な体制整備を行うこと。

(提出先：内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣)

○さらなる患者負担増で受診抑制がおきないように、慎重な審議を行うことを求める意見書

経済的な理由で必要な受診ができない方が増えている。

財務省・財政制度等審議会は改革の方向として、(1)「受診時定額負担」の導入、(2)後期高齢者の窓口負担の2割化、(3)高額医療費制度の限度額の引き上げ、(4)市販類似薬の保険はずし、(5)入院時の居住代の徴収拡大など、さらなる患者負担増をもたらす制度設計を提案している。

関係省庁、関係審議会におかれては、さらなる患者負担増で受診抑制がおきないように慎重な審議を求める。

(提出先：衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣)

議員の態度表明(○賛成 ×反対 △退場) 態度が分かれたもののみ表示 (議長は、賛否同数の時のみ表明し、議案の成否を決定します)

9月定例会審議案件	議員名	文野	重光議長	浦川	河合	坂上昌史	阪口	二見	渡辺	服部	佐古	矢野	鱧谷	江川	坂上巴生男
	会派	熊愛	熊愛	未来	守	未来	未来	公明	公明	新政	新政	新政	共産	共産	共産
自治体情報セキュリティ強化対策用ハードウェア・ソフトウェアの購入について		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
町立小・中学校の校務用コンピュータ等の購入について		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
平成27年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
平成27年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について		×	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
平成27年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
平成27年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×

備考：日本共産党熊取町議員団(共産)、熊愛の会(熊愛)、新政クラブ(新政)、熊取公明党(公明)、守クラブ(守)



熊取町議会・委員会の映像のインターネット配信

議会や委員会の議論って、意外とおもしろいよ

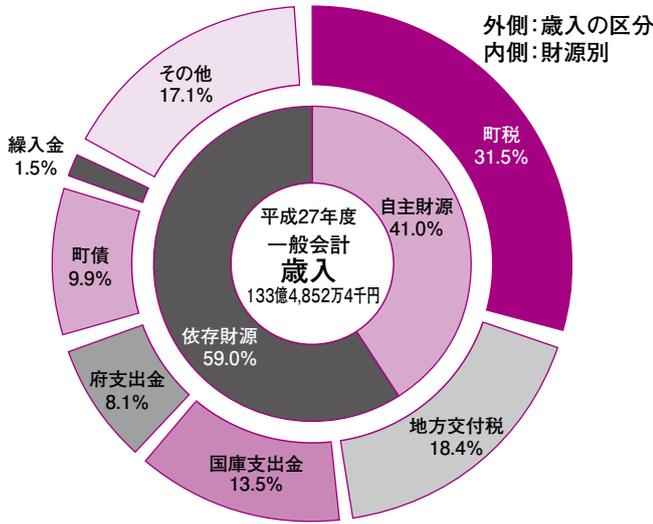


熊取町議会では、平成27年12月議会から本会議の会派代表質問・一般質問の状況をインターネットで録画配信を行っていきたくて考えています。

また、平成28年9月議会からは委員会室にカメラが設置され、常任委員会の状況が、傍聴室で見られるようになりました。また、事業厚生及び総務文教常任委員会の映像の録画配信ができるようになりました。今後はその他の委員会の状況の映像配信も行っていきたいと考えています。

平成27年度熊取町一般・特別会計決算状況

平成27年度 歳入歳出差引額 9,824万1千円
 翌年繰越額 4,528万3千円
 実質収支額 5,295万8千円

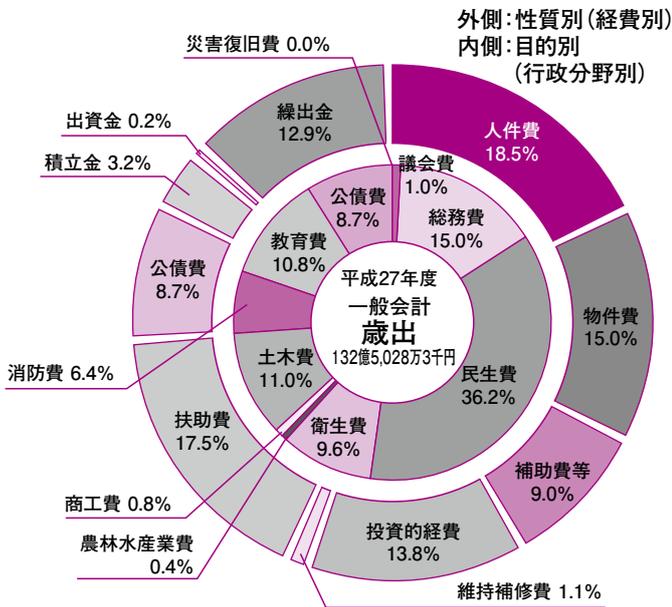


内側：財源別

自主財源：町が自主的に収入することができる財源
 依存財源：国や府から交付される財源

外側：歳入の区分

町税：町民税、固定資産税、軽自動車税等
 地方交付税：地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう国が交付
 国庫支出金：国から用途が特定されている費用を交付
 町債：借入れ（借金）
 府支出金：府から用途が特定されている費用を交付



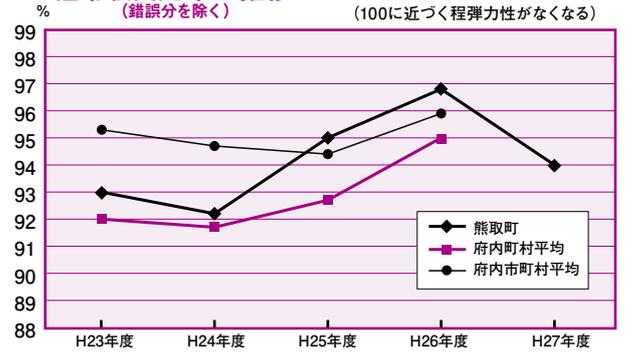
内側：目的別（行政分野別）

総務費：徴税、戸籍住民基本台帳、選挙、監査等
 民生費：高齢者・児童・障がい者福祉等
 衛生費：清掃、保健衛生、母子衛生等
 土木費：道路橋りょう建設・管理、河川管理等

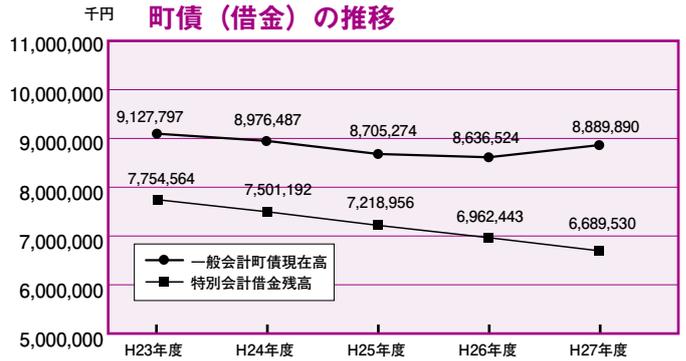
外側：性質別（経費別）

物件費：委託料、臨時職員賃金、光熱水料等
 投資的経費：普通建設事業・災害復旧事業等
 扶助費：児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する費用
 公債費：借金を返した費用

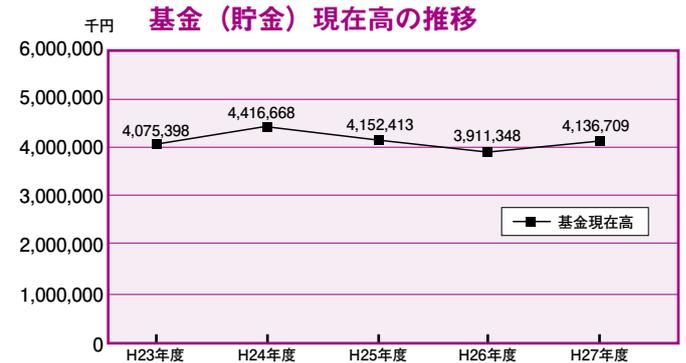
経常収支比率の推移



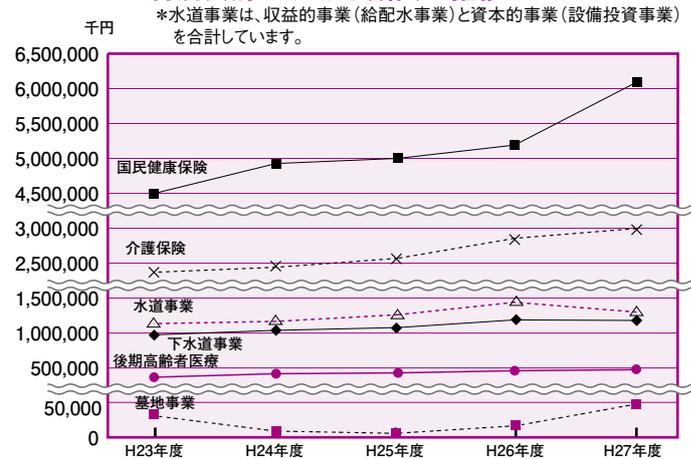
町債（借金）の推移



基金（貯金）現在高の推移



特別会計における歳出の推移



特別会計決算額

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
下水道事業	975,011	1,039,028	1,078,795	1,188,260	1,180,158
国民健康保険事業	4,498,251	4,927,349	5,000,998	5,191,345	6,092,173
後期高齢者医療	367,408	418,079	429,573	460,724	475,318
介護保険	2,370,029	2,441,729	2,571,064	2,856,327	2,997,833
墓地事業	31,353	10,063	6,867	17,512	47,799
水道事業	1,134,930	1,167,220	1,262,398	1,440,558	1,299,987

※構成比は単純四捨五入しているので、合計しても100%にならない場合があります。

平成27年度会計決算を認定

平成27年度熊取町一般会計決算ほか6件の特別会計決算の審査を行うため9月29日と10月3・4日の3日間、決算審査特別委員会を開催し、活発な質疑応答があり慎重に審査を行いました。

結果、一般会計については、活発な質疑討論ののち採決をした結果「賛成多数」で「認定すべきもの」となり、10月7日の本会議においても10対3の賛成多数で、「認定」となりました。

特別会計については、下水道事業・墓地事業・水道事業については、賛成全員で、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険については、賛成多数で「認定すべきもの」となり7日の本会議においても同様の結果となりました。

決算審査特別委員会委員

- 委員長 服部 脩二
- 副委員長 二見 裕子
- 委員 重光 俊則
- 委員 鱧谷 陽子
- 委員 佐古 員規
- 委員 浦川 佳浩
- 委員 坂上 昌史

決算審査特別委員会における主な質疑応答

問 ひまわりバスの駅前への乗り入れは？

答 難しいが、駅西ロータリーができた時には考えた。

問 国保の法定外繰り入れはいくらか？

答 条例による減免分265万円と国のベナルティ分654万円である。

問 保育所の正職員と臨時職員の数は？

答 正職員47名 臨時職員133名である。

問 道路維持修繕・舗装工事の実施額が当初予算に比べて非常に低い理由は？

答 道路維持修繕・舗装工事に関して町の要望に對する国補助金の内示率は平成27年度、28年度ともに約50%となった。これは国内の各自治体の要望額が膨れしてきたためである。

問 平成28年度の国民健康保険料値上げの説明で示さ

れた共同事業拠出超過額が、平成28年度大幅に低下しているのは合理的予測でないと思われるが？

答 熊取町被保険者の保険料負担に影響が出ないよう、に町が計算した値である。

問 熊取アトムサイエンスパーク構想推進事業の今後の考えは？

答 BNC T相談室開設やシンポジウム開催支援に加え、がん治療施設開設に向けても鋭意推進したい。

問 スクールソーシャルワーカーの拡充を望むが？

答 現在平成27年度は2名配置でしたが、本年度9月より3名体制に拡充した。

問 「放課後学習」の実施は東小と西小で実施しているが、今後は他の小学校での実施は？

答 課題がクリア出来れば、他の小学校でも実施する。

問 平成27年度から始まっ

た妊婦歯科健診の受診人数(29.5%)が少ないのは何故か？

答 既に歯科に掛かっている方もいるが、今後は受診勧奨していく。

問 ひまわりバスの年間利用者数と、一便あたりの平均利用者数は？

答 平成26年度と比べ、約3600人増え3万9928人であった。平均利用者は49人である。

問 小中学校への図書館司書の配置で子ども達の利用は増えているか？

答 調べ学習などで図書館司書に相談したり、利用は増えている。



熊取北中学校の体育大会

人事案件(全会一致)

固定資産評価審査委員会委員の選任同意

辰巳喜志夫氏の任期が平成28年9月26日で満了するので、同氏を再任するもの。

教育委員会委員の任命同意

山本洋子氏の任期が平成28年9月30日で満了するので、同氏を再任するもの。

下中直子氏の任期が平成28年9月30日で満了するので、後任として松井みゆき氏を任命するもの。

一般会計に対し会派の意見・要望

共産党議員団

- ① 恒常的業務は正職員を基本にし、計画的な職員採用を。残業抑制は改善されたが恒常的な残業がある。職員配置の検討を。
- ② 新設認可保育所での大量退職は問題。監督指導を。
- ③ 学童保育所の指定管理者への移行では現行の水準を低下させない。施設整備も急がれたい。
- ④ 学校施設についてはトイレの洋式化、エアコン設置など学習環境の改善を。就学援助の支給は、入学準備金の貸与など工夫を。

熊愛の会

- ① 熊取町への転入・定住施策のうち平成27年度で打ち切った施策の早期再開を。
- ② 平成27年度に策定した「まちひとしごと創生戦略」のKPIの見直しと新たな目標設定を。
- ③ 小・中学生が外国人と接する機会を増やすために、町内の国際交流ボランティア団体と連携した行事の開催を。
- ④ 平成27年度の選挙における人件費の削減努力は非常に評価できる。
- ⑤ 投票率の向上にむけてより近くで投票できるように投票所の配置の再検討を。
- ⑥ 成人式の記念品の拡充とともに、選挙権が与えられる18才になった青年を祝福し、責任をもって

- ⑤ ひまわりバスは利便性向上、バスカード割引制度の検討を。
- ⑥ ごみ不法投棄対策を強め、「小型不燃ごみ」の定期収集を検討されたい。
- ⑦ 防災の町づくりは、耐震改修補助や除却補助のPRに努めること。「防災マニュアル」の検討を。
- ⑧ 永楽ゆめの森公園の管理運営については安全で快適な公園になるよう万全の体制で臨むこと。

- ⑨ 安全第一の道路整備、交差点改良、歩道確保、路面標示、交通施設の適正管理を。
- ⑩ 談合の損害賠償については最終的な処理を進め、進捗状況を議会住民に公表すること。

もらえる祝賀イベントの開催を。

- ⑦ 大阪府の教職員給与が全国及び近畿圏で非常に低い。大阪市と同等となるよう、大阪府知事に要請を。
- ⑧ 熊取駅前へのひまわりバス乗り入れの早期に実現を。
- ⑨ アトムサイエンスパーク構想の具現化の第1ステップとして、相談窓口の京大原子炉敷地内設置計画を策定して国に要望を。
- ⑩ 熊取をより理解するために小中学生を中心に、文化財や古文書等を活用できる環境整備を。
- ⑪ 図書館の入り口近傍に屋内空間を新設し喫茶やイベント開催スペースの確保を。
- ⑫ 中学校のクラブ及び熊取スポーツ少年団への助成金の大幅拡充を。

新政クラブ・守クラブ

- ① 「転入・定住促進策」転入超過をめざし、効果の検証と「ほほえみ子育て応援都市宣言」の確立。
- ② 「学校教育」放課後学習の更なる充実とクラブ活動支援として外部コーチなど積極活用を拡大。引き続き「教育のまち・熊取

町」の確立。

- ③ 「学校教育環境改善」普通教室へのエアコンの早期設置とトイレの洋式化
- ④ 「子育てしやすいまち」としてのブランドの確立
- ⑤ 「スポーツ推進」熊取町の恵まれたスポーツ環境から、将来のアスリート創出や子どもの体力の底上げ、高齢者の介護予防、地域活性化などを目的として、大学や各種団体、機関との連携をより密にし、宿泊施設や国際規格に沿った施設導入等思い切った施策の実施。
- ⑥ 「永楽ゆめの森公園」新たな町民のオアシスとなる拠点形成の永続的な発展の推進。
- ⑦ 「防災対策」車いすでも利用可能な避難所への洋式トイレの配備、ガレキ置き場対策の事前協議を実施する等平時の検討。
- ⑧ 「熊取アトムサイエンスパーク構想」BNC T実用化に向けて事業の加速的推進。

熊取公明党

- ① 徹底した自主財源の確保。転入増、広告収入、あらゆる施策の拡充による収入増。
- ② 普通教室への空調設備の導入、障がい児対応、避

難所対応として洋式トイレの設備。

- ③ 通学路の交通安全対策の更なる拡充。「道路舗装修繕計画」の着実なる事業実施。
- ④ 子育て世代包括支援センター等による産後ケア体制の構築と人材の育成。
- ⑤ 全ての小学校での放課後学習の拡充。
- ⑥ 防災・減災対策。防災力の向上。
- ⑦ がん検診の受診率の向上と胃がんリスク検診の導入。児童へのがん教育。
- ⑧ ひまわりバスのフリー乗降制度の拡充と駅西整備に合わせ、駅への乗り入れ。
- ⑨ BNC Tの早期実用化。
- ⑩ 損害賠償金や遅延損害金の全額回収。

未来

- ① 転入・定住促進策について、自主財源の確保及び転入者増に伴う新たな施策導入を。
- ② ひまわりバスについて、バス運営の見直しを図り、利用者増へ。
- ③ 国際交流事業について、活動の全容を一般住民へ周知注力。
- ④ 防犯カメラについて、設置場所の早期決定と増

設の実現化を。

- ⑤ 創生総合戦略を、住民主導の施策へ一部見直しを。
- ⑥ 熊取駅投票所の投票率向上への検証を。
- ⑦ 生涯学習事業と住民協働事業との連携を。
- ⑧ 永楽ゆめの森公園への計画を上回る来園者の動員、更に公園の安全管理運営への取り組みを非常に評価するが、夏場の対策として「水遊び場」の設置を。
- ⑨ 学校トイレの洋式化・エアコンの設置の早期実現を。
- ⑩ 指定管理料を含めた委託料の費用対効果の検証を。
- ⑪ 図書館「そとみせ事業」について、若者・子育て世代の利用者増への取り組みを。
- ⑫ 図書館司書の全校配置につき、効果を示せる指標作りの検討を。
- ⑬ 外国語指導助手を活用した英語教育の充実や学習支援ボランティア派遣事業の推進及び、小・中学校の耐震化への取り組み、更には放課後学習実施に伴う子ども達の安全な居場所作り等への取り組みを非常に評価する。

本会議での決算(一般会計・特別会計)に対する討論

反対討論

共産党議員団

一般会計は、こども医療費助成の中学3年までの拡充などあったが、重大な問題がある。

それは第1に、国民健康保険特別会計に保険料抑制の繰り入れを認めない姿勢である。

第2に、本町の職員数は、正職330人、非正規職員378人で、非正規職員の数が正規職員を上回っている。恒常的な仕事は、正職員とすべき。残業代の抑制は見直されたが、恒常的な残業があり、適切な人員配置を望む。

第3に、平成27年度中はパブリックモニターの実施により、すべての住民に開かれた意見聴取制度としてのパブリックコメントは中止されていた。27年の復活はなかった。

国民健康保険特別会計は、10%の値上げで住民が苦しんでいる。1000万円増額すれば、高槻市のような負担割合の高すぎる世帯への低所得減免や多子減免など実現可能。法定外繰入の増額をすべきである。

共同安定化事業は、拠出超過が拡大し、1億3千万円の拠出超過となった。国と大阪府に財政措置と制度見直しを求めるべきである。

平成30年度から始まる都道府県化にあたって、大阪府が保険料統一をすすめようとしている。医療費水準を反映しない方式で、保険料を統一すれば、さらに保険料が高くなる。後期高齢は、保険料は導入当初に比べ所得割保険料率で約2割の引き上げになっている。高齢者を別枠にする保険制度の廃止を求める。

介護保険特別会計は平成27年度大幅引き上げがあった。保険料を引上げながら要支援1、2の方を地域総合事業へ、利用料の2割負担等、サービス縮小につながる改革がされた。保険料が上がり、サービスが受けにくくなっている。

熊愛の会

平成27年度熊取町一般・特別決算会計審査意見書に「平成27年度国民健康保険事業特別会計の実質収支は4,912万の赤字になっており、これは、平成27年度からの保険財政共同安定化事業の拡大により、共同事業交付金と共同事業拠出金の収支がこれまで以上に拡大したことが大きな要因である」と明確に記載されている。

しかるに、平成28年度の国民健康保険料の約10%の値上げについて町民に対して配布されたチラシには共同事業交付金と共同事業拠出金の収支差額が過大だったこと、並びに、平成27年度の赤字額を補てんすることも一切触れられていない。

一方、大阪府町村長会は、平成27年8月に「平成27年度から全ての医療費を対象に保険財政共同安定化事業が実施されるが、その拠出が超過する町村に対しては、継続して府財政調整交付金による激変緩和措置を行うものとし、この制度改正により拠出超過が拡大する市町村に対して新たな財政支援措置を講じるよう国に強く働きかけること」などを大阪府に要望している。

大阪府の第2回広域化等支援方針策定に関する研究会の資料によると、大阪府は平成27年度から3年間に毎年拠出金より約67億円も多い交付金を受け取ることになっているが、大阪府内43市町村のうち32市町村が拠出超過となる。

熊取町は「保険財政共同安定化支援事業の拠出超過の現状」や大阪市の赤字補てんの状況等について町民に知らせるべき義務を怠っていると云わざるを得ない。さらに、熊取町の「平成27年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」における赤字原因について適正な説明がされているとはいえない。

賛成討論

新政クラブ、守クラブ、熊取公明党

平成27年度熊取町一般会計予算については、安定した財政状況を確認しつつ、本町のまちの将来像である「みんなが主役『やすらぎと健康文化のまち』」の実現に向け多くの事業・施策を実施・推進された。特に、子どもの通院・入院医療費助成制度の中学校卒業までに大幅拡充、町立保育所への新たに管理栄養士の配置、新たな認可保育園「すみれ保育園」への支援、「全小・中学校の校舎及び体育館の非構造部材耐震化工事」の実施、「中学校放課後自習室」の開設、道路施設の長寿命化に向けた取組み、「永楽ゆめの森公園」のオープン、防災行政無線のデジタル化、産業活性化基金を活用し、「熊取コロッケ」の普及活動の支援等を行い、本町の魅力を発信するため、多様な媒体を通じて大規模なプロモーション活動を行うなど多くの取組みに対し評価し賛成する。

その他、土地取得特別会計、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び墓地事業特別会計、並びに水道事業会計についても、十分審議したうえで、適正な取組みであると考え賛成する。

未来

実質単年度収支は黒字になったものの、自主財源である町税収入は減少し扶助費も年々、増加している。また、経常収支比率は2.8ポイント改善され94%となったが非常に高い数値を推移していると言わざるを得ない。しかし経常収支比率は改善している事は事実であり、また町税収入も減少しているものの徴収率に於いては、0.7ポイント上昇し95.9%と高い徴収率となっており、職員の方の日々の努力も見受けられた。

平成27年11月にオープンした永楽ゆめの森公園は計画を大きく上回る来園者を動員しており賑わっている。今後もより良い公園となるよう「水遊び場」の整備など日々の改善を期待している。

外国語指導助手の配置で平成27年度は中学3年生の英検3級相当の生徒数が全国平均を上回った事、学習支援ボランティア派遣事業の推進は非常に評価するところである。

全体の施策としては良い効果が出ていると思われるが、それぞれ個別の施策としては、指定管理料を含めた委託料や図書館司書の全校への配置など、その効果を示されていない事業もある。客観的に見てその効果が分かるよう検証をして頂きたい。

国民健康保険・都道府県化の大阪方式を中止すること等を求める請願

「請願」を継続審査
(全会一致)

【提出者】

くまもり社会保障推進協議会 大浦正義他2名

【請願の趣旨の要約】

国民健康保険の都道府県化に伴う国保料の値上げの抑制と負担の軽減をはかるために、熊取町として以下を大阪府に求めるよう請願する。

(1) 大阪府が定める標準保険料率を一律に府下市町村に適用せず、各市町村が地域の実情に応じ保険料を設定することを認めること。(2) 減免制度については共通基準による統一をせず、各市町村が独自に設けることを認めること。(3) 法定外繰入れの解消を市町村に押し付けないこと。(4) 大阪府による繰り入れを回復し、国民健康保険会計大幅に拡充すること。

紹介議員

文野慎治・坂上巳生男

江川慶子・豊谷陽子

本会議採決までの経緯

本請願書提出にあたり、請願者から事業厚生常任委員会の中で趣旨説明したいとの要望があり、議員総会で取り扱いを検討したが、常任委員会の中の趣旨説明にはルール等を取り決める必要があることから、今回は従来通り請願の趣旨説明は委員会開催前に行うこととなった。

事業厚生常任委員会では、紹介議員の出席を求め、活発な議論がされたが、「現時点での請願採決には国や他府県の情報が十分でない」理由で「継続審査」の動議が出され、全員賛成で「継続審査」とすることに決定した。

特別会計決算の意見・要望

共産党議員団

国民健康保険特別会計

国保料軽減のため一般会計からの繰り入れを検討された。共同事業の拠出超過は国・府に対し財政措置の要求を。広域化し、保険料引き上げにつながる大阪方式に反対を。資格証明書や短期証の発行は控え、納付相談、減免制度の拡充を望む。

介護保険特別会計

国の制度改革により要支援者がサービスを受けられなくなる。町の事業に移行してもサービス低下とならないよう、地域包括支援センターは町の責任で。保険料減免制度の周知に努め利用料減免も検討を。

墓地事業特別会計

永楽公園の利用者増によって影響がでないよう公園担当課と調整されたい。共同墓地の設置も検討を。

水道事業・下水道事業特別会計

低所得者などへの減免制度の検討を。引き続き耐震管路への更新、下水道整備完了地区における水洗化促進。未整備地区は国の交付金を活用し整備促進を。

熊取公明党

下水道事業特別会計

さらに普及率や使用料が拡大する地域への建設整備計画の見直し。より効果的・効率的な事業運営。

国民健康保険事業特別会計

特定健診、特定保健指導の受診率の向上、ジェネリック医薬品の普及啓発など医療費抑制への積極的な取り組み。平成30年度より主体が都道府県化されることを見据え、「保険者努力支援制度」が健康づくりや疾病予防、保険料徴収率等のインセンティブが働くような制度となることを望む。

熊愛の会

1. 大阪府が進めている市町村国民健康保険広域化に対し、以下の項目の要望を行うべし。
 - ①府が定めた標準保険料率を市町村に押し付けず、市町村の個々の実情に応じた賦課・徴収ができるようにすること。
 - ②現在の25%所得割をベースにした共同事業拠出金の超過に対して、府調整交付金による補填を実施させること。
 - ③これまで国保財政が赤字だった大阪市等の赤字解消の負担を、財政力の弱い市町村の拠出金で補填させないこと。
2. 平成28年度以降に熊取町の国民健康保険被保険者の保険料率が高くならないよう、国・府の交付金拡充を要望すること。
3. 国民健康保険制度の改善について大阪府町村議会が行っている要望の実現を強く府に働きかけること。

公園整備事業で安全な公園を！ 乳幼児防災グッズの配布で子育て世代の防災対策の意識の向上を！ 障がいのある子供さんをお持ちの保護者の方にきめ細かな対応を！

熊取公明党 二見 裕子



公園整備事業について

問 永楽ゆめの森公園の利用状況と今後の運営は。

答 8月末で22万8千人が来場。今後の運営はアンケートにより、駐車場有料化を91.6%肯定とする回答を得、維持管理費の財源と受益者負担による公平性の確保の為、来年度からの有料化の開始。来年中には指定管理者による管理運営でサービス向上と経費の削減に努める。

問 まちなか公園の死角となつている公園の対策及び取捨選択は。

答 まちなか公園は103ある。26年7月、公園施設長寿命化対策を策定し、27年度より、優先度の高い公園から社会資本整備総合交付金を活用した改善・更新を進めている。見通しが悪く死角となつ

た公園はパトロール等で確認し、樹木等の剪定や伐採を行い、安全で安心して遊べる公園管理に努める。公園の廃止や用途変更は都市計画法により困難。

問 公園トイレの設置は。

答 103公園の内、トイレを設置している公園は5。トイレ設置がある公園をホームページに掲載していただきたい。



防災対策充実について

問 小中学校の防災機能強化の成果と今後は？

答 学校施設の耐震化は

構造体、非構造体ともに対策工事は完了。太陽光発電設備は蓄電池と共に設置。平常時は発電した電気を体育館や校舎で使用。

問 避難場所にLEDソーラライトの設置は。

答 熊取歴史公園、長池オアシス公園、大久保防災コミュニティ公園に設置。

問 乳幼児防災グッズを作つてはどうか。

答 寝屋川市で全国自治体に先駆けて出生届時に9品目を配布。備蓄物資の充実の観点から検討。

障がい者福祉について

問 児童発達支援事業の成果と今後は。

答 24年児童福祉法改正で利用者は24年と比較で約2倍。今後も保護者の方とも十分に相談を行い、支援を行う。

ふるさと応援基金、産業活性化基金の有効活用を求める。都市計画道路「岸南線」事業の見直しはどうか。

共産党議員団 坂上巳生男



ふるさと応援基金の活用

問 平成27年度は1億円を超える寄付が寄せられ、ふるさと応援基金の残高も9690万円となった。寄付金控除による税収への影響はどうか。

答 平成27年度分約380万円、28年度分約1900万円減収見込み。

問 活用方法を協働事業に限定していると、基金はたまる一方だ。有効に活用するには条例見直しも必要ではないか。

答 広い意味での協働事業の財源にも充当したい。協働事業以外への活用については、他団体の事例も参考にしつつ、条例改正も含め研究する。

創業支援の計画はどうか

問 産業活性化基金を活用した「創業支援」の実績と計画はどうか。

答 平成28年5月20日付

で「創業支援事業計画」の認定を受けている。本町にワンストップの創業支援窓口を設け、熊取町商工会において個別支援やセミナーの開催などを行い、熊取町、商工会、金融機関が連携して創業者への支援を行う計画だ。現在のところ相談実績はまだない。

問 創業支援を行う計画だ。現在のところ相談実績はまだない。

答 また、基金を活用した創業者支援のための補助制度を検討している。



問 泉佐野市では中小企業振興条例が制定されている。本町はどうか。

答 泉佐野市では中小企業振興条例が制定されて

問 中小企業振興条例は、大阪府下では14自治体で制定されている。中小企業振興は重要だが、条例制定については商工会、事業者の意見を聞きながら研究したい。

「岸南線」の事業推進を

問 昨年大阪府の都市計画変更があり、住民の間に期待が高まっている。「岸南線」事業の見直しはどうか。

答 外環状線から泉佐野打田線までの2期区間について、大阪府に対し早期事業化に向け要望活動を続けてきた。本年3月大阪府の中期計画が見直され、2期区間については5年以内に着手する路線と位置づけられた。また、現在暫定拡幅された1期区間についても、今後5年間に4車線化にむけ事業を進める予定だ。

「談合事件」損害賠償金の回収と終結にむけて！ 工事契約の入札について！ 国民健康保険について！

熊愛の会 文野 慎治



**新たな顧問弁護士のもと
今後の対応について**

問 今なお2億7千万円の未回収額がある。9千万円の不真正連帯債務の2名に対する法的説明の見解が従前とは違うなど、過去の議会に対する説明に疑義がある。行政の果たす説明責任として新弁護士のもと、過去の対応も含め検証し公表すべきと考えるが決意は？

答 (町長) 新しい顧問弁護士は、私の政治信条「公平・公正」と一致している。分納を約束した業者が何故反故にしたのか等、納得できない状況を新たな立場から弁護士に説明をお願いし、公表・説明責任を果たすのが仕事であると認識している。

準町内業者取り扱いの見直し

問 町内事業の活性化と

町内業者育成のため、入札制度の見直しが必要と思うが見解は？

答 準町内業者に関しては、町内に本店を置く町内業者を最優先と位置づけた入札の取り扱いを検討し、より良い制度の構築に取り組む。地元業者の振興対策・育成を図る。

問 見直しの時期は？

答 指名登録期間は3年毎であり、平成29年度が次期登録になる。平成29年1月より業者から指名登録願を受け付ける。この時期に合わせて制度を改善する予定。

国民健康保険の大阪方式の問題点

問 保険料の10%値上げの根本理由は府が進める共同化が原因では？

答 共同事業だけが値上げの要因ではなく、従前の説明のとおり高齢化の

進展等による医療費の伸び等が原因。

問 値上げが必至では？

答 府が財政運営の責任主体になれば一元的に管理され財政規模が大きくなり、安定した運営が期待できる。

要望 国の流れと独自の大阪方式の説明が不足している。熊取町が大阪市の赤字減らしに貢献している様な制度は理解できない。資料の提供を含め、今議会に「請願」も提出されており、じっくり議論を深めたい。



外国人英語指導助手について 健康づくりの推進について

未来 坂上 昌史



外国人英語指導助手について

問 熊取創生戦略におけるKPIについて

答 本町においては、児童生徒が日常的に外国人と接し、学校生活の中で自然に英語を使うことを通し、子ども達のコミュニケーション力や英語学習への意欲向上を図るためにH19年から外国人英語指導助手(以下ALT)を配置している。創世戦略の「教育の充実」において外国人英語指導助手配置人数をKPIとしH26年度実績は3名、H31年度の目標を6名としている。目標達成の第一段階としてH28年9月から5名に増員した。5名のうち2名は小学校専任とし各小学校に週2回配置3名を中学校専任で、週5日配置としている。

H30年度1学期末までは新たに小学校に配置した2名のALT活用方法や外国語活動の授業の充実等についてさらなる研修を進めて参りたいと考えている。

問 今後の目標について

答 ALTのチームティーチングのあり方、児童生徒の英語の表現力を向上させる指導法、さらに小中9年間見据えた授業づくりに邁進していきたいと考えている。



健康づくりの推進について

問 特定健診、特定保健指導について

答 特定健診の受診率は

H25年度から人間ドック受診者も特定健診の対象としたことや、未受診者への受診勧奨通知など啓発にも力を入れてきたことにより、H20年度の25.9%に比べH26年度では36.8%と約11ポイント上昇している。国の35.4%、府の29.3%と比較しても高い受診率となっている。特定保健指導はH26年度は21%と例年より下回ったがH27年度は30%近くになると見込んでおり、この数字は国、府と比較しても高い実施率となることを予測している。



熊取町のスポーツ振興の更なる強力な推進を！
高年齢者の健康保持増進の拡充を！
もっとスポーツ人口を増やす工夫を！

新政クラブ 佐古 員規



熊取町のスポーツ振興について

問 参加意欲を高める機会を創出するには？

答 ジュニアオリンピック武術太極拳フェスティバルなど多くの大きな大会の招致など、子どもから高齢者まで町民がスポーツに触れる機会を創出している。

問 高齢者等の健康保持増進については？

答 高齢者等住民自らが主体的に取組んで頂くことが重要。くまとりタピオ元気体操及び介護予防の視点からタピオ体操プログラムの普及啓発に地域ぐるみで取組んでいきたい。

問 スポーツ人口を増やす工夫は？

答 スポーツ教室開催や、ジュニアスポーツ体験会開催など、体育協会や各種スポーツ団体、指定管

理者、大阪体育大学などと連携し、住民が生涯スポーツに親しみ、健康増進や仲間づくりなど、環境づくりを推進していく。



問 町民総合体育大会の位置づけは？また、競技種目別開催については？

答 体力づくりはもとより子どもから高齢者まで幅広い世代の住民が親睦を深める貴重な交流の場であり、子どものスポーツ機会の充実やライフステージに応じたスポーツ活動の推進を図る一助と考えている。また、種目

ごとに体験会を開催や、支える人材の計画的な養成が重要と考える。

問 開会式を含む陸上競技の部での課題は？

答 総合開会式の後に陸上競技の部が開催されているが、年々参加者が減ってきていることから、住民の皆様からご意見を頂きながら種目の見直しや工夫をしていきたい。

問 スポーツ推進審議会の設置は？

答 現在、設置の予定なし。

問 スポーツ・文化に関する首長の職務権限は？

答 教育委員会より一部首長へ権限移譲ができる特例が規定されているが現在は検討していない。

問 助成金については？

答 情報提供できる場などの仕組みづくりを検討していきたい。

最新の防災計画について
自主防災組織の育成について
防災士について

服部 脩二



問 東日本大震災の発生に伴い、それ以前の防災計画から見直した防災計画が出されたが、本年4月の熊本地震が発生し、再度、見直した防災計画について、どのような対策があるのか？

答 平成24年及び25年に改正された災害対策基本法並びに同法改正により平成26年に見直した「大阪府地域防災計画」との整合を図り、平成27年3月に見直した。

新たな対策として、本年8月に避難所運営を円滑にするためのHUG訓練を実施し、「被災者支援システム」導入の検討や、民間の社会福祉施設等との「福祉避難所」としての追加指定に向けた協議・調整など、防災対策の充実に積極的に取り組んでいる。

問 自主防災組織の育成について、熊取町の取り組みは？



答 リーダー育成について、子どもが参加しやすいお祭りなどに併せて自主防災組織の訓練を実施することで、若い世代の参加に繋げ、人材確保している地区もある。また、大阪府が実施している「自主防災組織リーダー育成研修」に毎年参加している。訓練の実施前に、町の「危機管理室」「消防署」と有効な訓練内容になるよう打合せをお願い

したい。「自分の命は自分で守る」という自助・互助の意識を涵養かんようし続けることが重要と考えている。

問 防災士に関する熊取町の取り組みはどのようなものか？

答 「特定非営利活動法人日本防災士機構」が認証する民間資格で自助・共助・協働を原則として活動している。

本町は総合防災訓練において、「避難所開設運営訓練」に、住民に指導・助言をいただいている。



会派代表質問

一般質問

高齢者の見守り活動にNRSN

矢野 正憲



問 関東圏の自治体では、高齢者見守り支援の充実を図るため、水道・電気・ガスといったライフライン事業者や郵便局・新聞取扱店・宅配事業者など定期的な家庭を訪問する事業者と「協定書」を締結し、見守り支援活動のネットワーク化に努めている。

答 熊取町の高齢者見守り施策としては、「緊急通報装置貸与事業」平成27年度に立ち上げた「徘徊高齢者SOSネットワーク事業」地域包括支援センターにおいては保健師が独居高齢者に健康相談を兼ねた電話や訪問を行い、定期的な見守り活動を行っている。

交換を行ってきている。高齢者の見守りネットワークの構築を図っているため、より多くの民間事業者等関係機関に参画してもらい、多くの方々による見守り活動の協力体制づくりに努めていく必要がある。「協定書」の締結より「登録」方式による制度構築を、平成29年度中に立ち上げていきたいと考えている。

熊取町も民間事業者と「協定書」を締結し、高齢者の見守り活動の充実を図り、セーフティネットの構築を考えるべきだと思うが、町の考えを問う。

民間事業者との協定による高齢者の見守り支援活動の充実とセーフティネットの構築については、以前にも質問を頂いている。それ以降の取組みとしては、町内のコンビニや食材配達業者と、高齢者の見守り活動のあり方や協力体制について意見



今後は、行政・住民地域で事業活動を行っている民間事業者も加わり、高齢者の見守りについて地域全体で協力・連携していく事となる。

セーフティネットが幾重にも構築されることで、高齢者がより安全で安心して暮らしていけるようなまちづくりを目指して、しっかりと取組んでいく。



セーフティネットが幾重にも構築されることで、高齢者がより安全で安心して暮らしていけるようなまちづくりを目指して、しっかりと取組んでいく。

野良猫対策として不妊去勢手術の補助制度導入を！
B型肝炎ワクチン定期接種化の初年度に限り1歳まで公費助成を！
前立腺がんのPSA検査早期導入を！
胃がん内視鏡検査導入を！

渡辺 豊子



動物愛護管理行政と野良猫対策について

問 動物の適正飼養及び終生飼養を促進するためどのような普及啓発事業を考えているか？次世代を担う子ども達への普及啓発は？

答 ホームページや広報で啓発している。子ども達には府の動物愛護の普及啓発リーフレットを活用していきたい。今後、環境展の中で子ども達にポスターを書いてもらう等も考えていきたい。

問 野良猫対策として不妊去勢手術の補助制度を導入してはどうか？

答 野良猫とペットの区別がつかず補助は適切でないと考えている。

問 府内で17の市町が補助をしている。永楽ダムの野良猫を自費で手術してTNR運動をしていく



B型肝炎ワクチン定期接種について

問 10月から0歳児を対象にB型肝炎ワクチンが定期接種化される。4月から7月頃に生まれた乳児については、体調や保

護者のスケジュール等により1歳までに3回接種できない場合があるかもしれない。今年度に限り1歳になっても公費助成できないか？

答 1歳までに接種が完了するよう周知・個別指導に努めながら、他の自治体の動向を注視し、3市3町で協議を行ってきたい。

がん対策について

問 前立腺がんのPSA検査導入については？

答 独自検診として早期導入を目指している。

問 胃がんリスク検診および内視鏡検査導入については？

答 胃がんリスク検診については、早期実施を考

えていない。内視鏡検査については、できる限り早期に導入できるように課題整理を進めている。

ますます高くなった国民健康保険料
子どもの貧困対策 子ども生活に関する
実態調査と就学援助

江川 慶子



国民健康保険について

問 今年度は平均10%保険料が引き上げられた。

我が家でも国保料が年間60万3800円から69万1100円14%引き上げになった。値上げの理由、対応、今後の予定は？

答 前期高齢者の増加、医療の高度化により保険給付が増えていることが最大の要因。医療給付は保険料の3倍を超えており、医療費の約8割が国・府・町の補助金である。保険料は残り2割、負担の公平性を考えると引き上げざるを得ない状況。問い合わせ200件あまり。丁寧に説明し理解しただと思っている。

問 平成30年度から国保が大阪統一国保になるがますます保険料が高くなるのではないか？

答 国が制度設計したも

の。国保だけでなく全体の取り組みから医療費抑制に取り組み。

要望 平成30年から府内統一国保になると大阪府全体での助け合い制度となり他市より所得が高いとみなされる熊取町はさらに保険料の値上げが予想される。熊取町は「保険者」として住民の暮らしを守る立場になるべきだ。



子どもの貧困対策

問 大阪府の「子どもの生活に関する実態調査」の進捗状況は？

答 府内市町村の小学5年生と中学2年生を対象



に7月に行い、9月中には集計する予定。学校53世帯 中学校40世帯。府が対象者を抽出して決めた。12月中旬報告、3月には結果が出される予定。

問 就学援助の対象者拡大について泉佐野市のように、現在の1.1から1.2に引き上げできないか？

答 以前の生活扶助基準は影響を及ぼないように対応している。泉佐野の1.2より熊取町の1.1の方が優れている。

小中学校へのエアコン設置を早期に！
放課後の子供の居場所づくりが課題！
若者の転入・定住策の拡充を！

文野 慎治



学校環境の整備について

問 小中学校普通教室へのエアコン設置は、いつ実現させるのか？ロードマップは？

答 高額な整備費が必要であり、財源が重要課題。中学校を優先と考えている。国の交付金等を注視しながら事業費を抑制し早期に整備の考え方を立案し示したい。

要望 定住促進の観点からも「教育」は熊取町の他の自治体に勝る要素であり、早期実現を望む。

学童保育について

問 学童保育運営の指定管理者制度への移行の進捗状況と今後の予定は？

答 学童保育所指定管理者選定委員会での審査結果を踏まえ、「NPO熊取子どもとおとなのネットワーク」を候補者として選定した。今後、業務内容

等、詳細に協議をし、12月議会に指定議案を上程し審議頂く予定。その後正式に指定管理者として協定を締結、必要予算を3月議会に上程予定。

問 KPI達成に向け、保育環境の整備の検討とは何を検討するのか？

答 校区によって施設が手狭な状況。安全に安心できる保育環境を整備すべく、施設整備について検討を進める。

要望 「放課後の子供の居場所づくり」の観点から、健康福祉部・教育委員会が一緒になって子供たちを受け入れる体制を万全にしておいて欲しい。

若者定住策について

問 熊取町が将来も継続して住みよいまちであるため「若者の転入・定住策」の拡充が不可欠。27年度で打ち切りとなつ



た施策の復活は？

答 現時点で未定。社会増減数が極端に転出超過になれば、復活の可否を判断する。

要望 大阪府下でも先進的な自治体と評価を受けている。周辺自治体も熊取町を参考に新たな施策を打ち出している時に、3年限定だったからと打ち切るのは理解できない。人口減少社会の中で住民が住む自治体を選ぶ時代。あらゆる面で危機感を持ち、熊取町を選んでもらうメニューを用意すべき。

熊取のにぎわいづくり 鳥獣被害にこっぴどく

阪口 均



問 熊取町のにぎわいづくり
軽トラ市場による町の活性化に関してどう思うか？

答 本町では農業団体が連携し、七夕野菜市や農業祭など年五回、新鮮野菜等の直販を実施し、住民の方々から好評を得ている。

問 軽トラ市のメリットは、小さい費用で実施でき、多くの住民の方々に巻き込むことができ、大きな効果を得ることができる。例えばふれあいセンターの駐車場とか、夢の森公園の敷地内とか開催場所はあると思う。

答 町としても同感である。しかし課題として、生産状況を調整する必要があることや余剰野菜を販売時期に合わせて確保するなど、JAはじめ農家の方々の協力なくして実

施することが困難。一年にもJA大阪泉州熊取営農店舗とも意見交換を行ったがこの課題がクリアできないでいる。今後

要望 町の「やっつけていきたい」という意思が確認できたので、実現に向けて頑張ってもらいたい。

問 熊取町の鳥獣被害の現状は？町の対応は？



鳥獣被害

答 被害額は平成26年度約100万円、27年度約229万円と聞いている。捕獲頭数は平成26年度111頭、27年度84頭。町の対策は熊

取猟友会に捕獲の委託を行い、わなを設置して捕獲に努めている。農家の方々には、電気柵の設置費用の補助等を行っている。

問 農作物の被害はいつに及ばず、最近は民家の近くまで出沒してきている。家の庭まで出てきた例として、小谷南3丁目や成合東、久保2丁目等からの報告がある。さらに久保地区の場合子ども通学路を通っていることが想定できる。

答 久保地区の件は聞いています。

要望

神戸地区では人的被害も出てきている。実態把握と対応をしっかりとお願いしたい。



アトムサイエンスパーク構想の推進にこっぴどく

坂上 昌史



問 創生戦略における位置づけとKPIは。

答 本町が昨年10月に策定した「熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で地域の活性化を図る取り組みの一つとして「熊取アトムサイエンスパーク構想の推進」が掲げられている。一つ目は「BNCTの周知」として本年3月に町民会館ホールにおいてシンポジウムを開催した。BNCTについて概ね理解いただき、目標は達成できた

と認識している。二つ目は、「BNCTによる町の活性化」で具体的に、固定資産税の軽減措置が講じられる「投資促進優遇税制」について関連企業の進出を促し本町における産業を活性化させる

ためにH26年度に1者に適用されたこの制度をH31年度には3者とする目標を掲げている。現在、目標は達成できておらず残りの3年半で積極的な企業PRを行ってまいりたいと考えている。先月には町外10の企業を訪問し制度の案内を行った。三つ目は「BNCT相談室の開設」で昨年5月から実験所の医師と本町の看護師による相談を実施している。H31年度の相談者数を100名とする目標を掲げている。H27年度は延べ91名。今年度は8

月末現在で59名の相談があった。3月までの相談人数は100名を超えるものと見込んでいる。

問 BNCT相談室と熊取町予算の投入について

答 昨年1月に本町と実験所が相互の人的・知的

資源の交流・活用を図るための整備を行う目的で申し合わせ書を取り交わし、それに基づき相談室を設置した。患者に対して相談に応じる体勢が整っていないかったため「本町でできることをやる」といった思いで設置した。相談室にかかる経費としてH28年度当初予算で27万8千円を計上している。セカンドオピニ

オニオンの役割が果たされているという、医療従事者からの評価を頂いている。



議会報告会の予定

議会報告会全体会

11月26日(土) 午後7時30分～

会場:熊取交流センター

煉瓦館 講義室A《担当:3班》

コットンホールが使用できないため、変更します

議会報告会班構成(○は班長)

1班	○河合 弘樹、浦川 佳浩 渡辺 豊子、服部 脩二 坂上 巳生男
2班	○佐古 員規、重光 俊則 坂上 昌史、二見 裕子 江川 慶子
3班	○矢野 正憲、文野 慎治 阪口 均、鯉谷 陽子

～定例会閉会後に各地区での議会報告と併せて全体会を実施しています。～

班	11月実施予定(9月議会報告)			
1	高田……………11月5日(土)午後7時～ 高田文化ホール			
2	翠松苑……………11月26日(土)午後7時～ 翠松苑老人憩いの家 南山の手台…11月(調整中) 南山の手台老人憩いの家			
3	美熊台……………11月27日(日)午後7時～ 美熊台老人憩いの家			
班	29年2月実施予定 (12月議会報告)	29年5月実施予定 (3月議会報告)	29年8月実施予定 (6月議会報告)	29年11月実施予定 (9月議会報告)
1	大久保	新野田 長池	小垣内 小谷	七山
2	池の台 つばさが丘	山の手台	希望が丘 熊取グリーンヒル	桜が丘 成合
3	若葉 五月ヶ丘	自由が丘 大宮	関空国際	青葉台 紺屋

町議会ホームページの紹介

町議会のホームページでは、議員名簿、議会傍聴、請願と陳情、定例議会の日程、質問などを公開しています。

また、会議録の閲覧、平成28年9月定例会の一般・会派代表者質問・常任委員会の録画映像も視聴できますのでご覧ください。

写真募集

議会だよりの表紙に使用する写真を募集します。

※写真は返却できません。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

TEL072-452-9023

編集後記

今年8月末にオーストラリアのミルデューラへ国際交流青少年派遣事業があったため、9月議会最終日は10月7日となりました。「議会だより」の編集も2週間で仕上げました。議員が作る議会だよりは他の議会からも注目を頂いています。

昨今、他の自治体で、政務活動費の不正使用等が問題となっていますが、熊取町議会では「議会基本条例」を制定している議会として、より透明性を高めるよう、議員全員でさらなる改善を検討しています。

広報委員会

委員長	鯉谷 陽子
副委員長	文野 慎治
委員	浦川 佳浩
委員	河合 弘樹
委員	二見 裕子
委員	佐古 員規
委員	江川 慶子